

その後の南スーダン

和田 明範 陸自69

はじめに

2017年5月、南スーダン国連ミッション（UNMISS）に派遣されていた自衛隊施設部隊が撤収してから2年以上が経過した。PKO日報問題で、ずいぶん話題になった南スーダンであるが、今や関心が薄れ、ニュースで取り上げられることも少なくなってきました。

南スーダンは、私の外務省での最後の勤務地である。今年8月、横浜で第

7回アフリカ開発会議（TICAD7）が開かれる機会に、同国に焦点を当て、アフリカが抱える問題とこれに対する我が国の対応について、自分なりの考えを述べてみたい。

自衛隊PKO部隊の南スーダン派遣

2011年7月、南部スーダンは、半世紀に及ぶ北部スーダンとの内戦を経て、南スーダン共和国として独立した。当時の日本は民主党政権であり、国際貢献を外交政策の主要な柱の一つに掲げ、独立した南スーダンに対する自衛隊のPKO派遣に積極的であった。この頃、南スーダンの国連PKO部隊では、首都ジュバと東部にあるジョ

ングレイ州ボルの2カ所の工兵部隊が交代時期にあった。これに対し、日本と韓国が派遣を検討中であったが、日本政府の迅速な対応により、自衛隊施設部隊は、韓国部隊に先んじ、ジュバに配置されることになった。2012年2月、施設部隊の1次隊主力を南スーダン関係関係者や国連関係者とともに、ジュバの空港に迎え入れたことを今でも鮮明に覚えている。

話は逸れるが、2013年12月、ジョングレイ州ボルに配置された韓国工兵部隊から、宿营地と難民を守るため至急に小銃弾1万発を自衛隊施設部隊から借用したい旨の要請があったのに対し、緊急的な人道措置としてこれに応じたことは記憶に新しいであろう（韓国政府は、現地の自衛隊にはなく、国連ミッションに要請したものであるとし、何らの謝意表明無し）。この事

ジョングレイ州ボルに派遣されていたら、その活動は全く違ったものになっていたであろう。

独立後の南スーダン

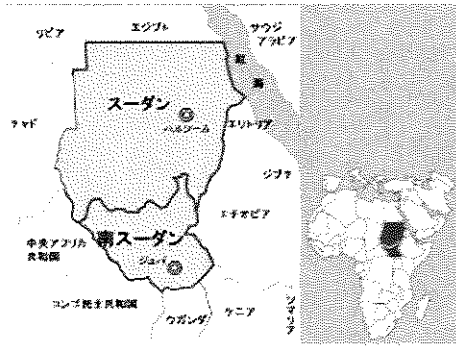
内戦下において、南部スーダンは、スーダン人民解放運動（SPLM）とその軍事組織の人民解放軍（SPLA）を創設し、一体となって北部スーダンと戦った。しかし、2011年7月の独立後早々に、与党SPLM内において、サルヴァ・キール大統領派とマシャール副大統領派による派閥抗争が表面化、2013年12月に首都ジュバで発生した両派による武力衝突は、瞬く間に地方に拡大していった。

案の数日前、首都ジュバでは、政府軍と反大統領派との戦闘が突発し、地方に波及。ジョングレイ州では、ボルが反大統領派によって占拠され、また、インド兵が殺害される事件が発生していた。

その後、両派は衝突解決に合意するが、2016年7月、再びジュバで衝突が発生。同地での治安は直ぐに回復するも、その後各地で衝突が続き、さらに多くの避難民が発生した（この時ジュバで発生した事態が日本で、「戦闘」か「武力衝突」かが問題になった）。

南スーダンは道路網が未発達であり、少しでも雨が続けば泥濘化して、車両通行が不能となり、地方の町は陸の孤島と化す。仮に施設部隊が首都ジュバでなく、治安情勢の不安定な

2017年5月に自衛隊撤収後、東アフリカの地域機構（IGAD）等の調停努力により、南スーダン関係者は2018年6月、恒久的停戦を採択し、同年8月には暫定政府の体制に合意した。現在、同国の治安情勢は平穏を保っているが、外務省の危険情報では、ジュバ市とその周辺は危険レベル3「渡航



南スーダンの位置



1次隊を空港で出迎える筆者

中止勧告」、それ以外の南スーダン全土は最高レベル4「回避勧告」が発出されたままである(本年6月現在)。

アフリカが抱える問題と南スーダン
独立した南スーダンを混乱に導いた大統領派と反大統領派との争いの背景として、アフリカが有する根強い「部族」問題を避けて通ることはできない。

南スーダンには、ディンカ族、ヌエル族、シルク族はじめ数十の部族が存在する。その多くが、伝統的に土地、水、家畜等をめぐって敵対関係にあり、武力衝突を繰り返してきた。内戦間も、闘争方針をめぐる部族間の対立が見られ、独立前後から顕在化していった。同国の最大の部族は政府与党と軍の主流を成すディンカ族である(ディンカ族は2mを超える大男が多いことで有名)。かれらは、独立後の新政府で、キール大統領はじめ閣僚ポストの多数を占め、ヌエル族のマシヤール副大統領や他の部族の対抗者を次第に政権から排除し、その後の紛争拡大の発端となった。

部族問題に加え、政治及び治安情勢不安の要因として、石油をめぐる利権争いが存在する。南スーダンは、IMFによれば、一人当たりGDPは243ドルで世界最下位(2017年)、米国シンクタンク平和基金会によれば、失敗国家ランキング世界1位

(2014、2018年)、国民の50%が国連の食糧援助を必要とし、世界最貧国の一つ。しかし、同国は歴とした石油大国である。石油埋蔵量は35億バレル、生産量は日産25万バレル(2015年、最盛期は45万バレル)と言われる(日本石油エネルギー技術センター統計)。

石油収入は何処へ行ってしまったのか、素朴な疑問を持たざるを得ない。独立後の一連の武力紛争は、大統領派及び反大統領派の二極的な対立から、それぞれ内部の分裂もあり、複雑な対立構図が生じつつあるが、これらの対立と石油権益との関わり合いは否定し得ない。貴重な石油収入が国家の財政に反映され、国の開発に活用されることを期待したい。

視野を広げると、19世紀後半、アフリカはエチオピアとリベリアを除き、ヨーロッパ諸国によって分割され、この時の国境線が民族や宗教と関係なく引かれたため、後の民族紛争や政情不安の原因になっていると言われる。確かに、一般的にアフリカの国民には、国家意識よりも自らの部族や家族に対する帰属意識の方が強いようだ。また、アフリカの為政者には、どこまでを「国民」と捉えているのか定かではない。

自国内に存在する多数の困窮者に対する関心が希薄であり、端から彼らを救

済するのは国際社会の責任であると考える為政者が多いように思われる。南スーダンにおいては、政府派・反政府派間の闘争により、内戦時に加え、新たな国内避難民や国外への難民が生じている。南スーダン政府は先ず、生命の危機や餓えに直面している多数の自国民が存在すること、また、これらの人々を救済するのは国連ではなく、自らの政府の責任であることを真に自覚する必要がある。指導者は、権力争いを止め、国民のために一致して国造りに邁進してもらいたい。

日本の対応

アフリカは日本から遙か遠方であり、馴染みの薄いところであるが、日本にとって、何故アフリカは重要なのか、また、何故支援する必要があるのかについては、既に本誌で考えを述べさせていただいた(平成25年8月号)。

少し重複するが、①資源の宝庫と市場としての重要性、及び②国連の場におけるアフリカの重要性が挙げられる。これら経済的な、あるいは国連の一票の重要性はわかりやすいが、日本にとっては、③アフリカを舞台とした国際社会への貢献が更に重要と考える。アフリカは貧困、紛争、難民、感染症等の深刻な問題を多く抱えている。上記のとおり、これらの問題は、

アフリカ自身が自らの問題として、解決のために自助努力することが不可欠であるが、宗主国であったヨーロッパはもとより、国際社会が全体として取り組むべき課題でもある。経済大国である日本は、責任ある国際社会の一員として、積極的にその役割を果たすべき立場にある。また、日本のこうした対応と貢献は、国際社会において、評価と信頼を得るとともに、発言力の強化に繋がると確信する。

終わりに

南スーダンから自衛隊は撤収したが、本年4月現在、世界で展開中の14カ所の国連PKO中、7カ所はアフリカに所在する。これら所在地では、現在PKOの任務は現地の治安回復及び市民の保護が急務であり、施設部隊によるインフラ整備型のPKO派遣は難しい状況にあると言わざるを得ない。

勿論、アフリカの国々の治安回復が前提であるが、近い将来、日本の政府開発援助(ODA)と平和維持活動(PKO)を結び、自衛隊PKO部隊が、日本大使館、JICA、NGO及び日系企業とともにオールジャパンとして、アフリカの国造りを支援できる日が来ることを期待したい。
(元在南スーダン共和国日本大使館 特命全権大使)